



INDEX

- | | | | |
|---|------------------------------|----|--------------------------|
| 1 | リコーリースの成長ストーリー | 9 | 事業特集 |
| 3 | トップインタビュー | | 株式会社千葉県食肉公社様との
業務提携 |
| 5 | 担当役員が語る! | | 団地のリノベーション企画 |
| | ①中期経営計画の達成に向けた
新たな提供価値の創造 | 11 | 教えて! リコーリース
CSRダイジェスト |
| | ②お客様のニーズに応え、
利益を創出する業務部門へ | 13 | IRひろば |
| 7 | 連結業績のご報告 | 14 | 会社情報・株式情報 |

事業のご報告

2019年3月期 第2四半期
(2018年4月1日～2018年9月30日)

リコーリース株式会社
[証券コード：8566]

リコーリースの 成長ストーリー

リース・割賦事業 と 金融サービス事業 を軸に

環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供していきます

総取扱高^{※1}の内訳



金融サービス事業

付加価値の高い サービスを提供

多種多様な金融サービスを提供し、
お客様の課題解決をサポートするとともに、
さらなる事業の拡大を図っています。



個人・法人向け
融資

3



集金代行
サービス



介護報酬
ファクタリング
サービス

リース・割賦事業

ニーズをとらえ 事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器などを
扱うさまざまなベンダー^{※2}とともに
お客様のニーズに応じた
設備機器の導入を支援します。

2

リコーグループ の販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を
目的に設立されました。
独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、
お客様やベンダーの期待にお応えします。



事務用機器・
情報関連機器



医療機器



環境関連機器



複写機・複合機



プリンター



プロジェクター

※1 総取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

※2 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

「リース」の先へ



これからも
事業領域を
拡大していきます

リコーリースの特長・強み

強固な財務体質

優良な営業資産

貸倒率^{※3}

0.17%

業界トップクラスの資産効率

ROA^{※4}

1.20%

高い信用格付^{※5}

AA-

JCR
日本格付
研究所

A

R&I
格付投資
情報センター

BBB+

S&P
(Standard
& Poor's)

安定した収益構造

将来の利益となる
資産の積み上げ

2018年9月末営業資産残高^{※6}

8,854億円

顧客基盤

取引先企業数

約**40**万社
(中小企業比率:98%)

取引ベンダー数

約**6,000**社

金利動向に左右されない
手数料ビジネスの展開

集金代行サービス取扱件数

1,819万件

介護報酬ファクタリングサービス取扱高

720億円

リコーグループの基盤

各機能を組み合わせ、
付加価値の高いサービスを
開発・提供

リコーグループが持つ機能



2018年3月末現在

※3 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高

※4 ROA：総資産当期純利益率 当期純利益÷総資産の平均残高

※5 信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたものを示す

※6 営業資産残高：リース債権流動化控除前の残高を表示

“「リース」の先へ”に向けて前進し、 持続可能な社会の実現に 貢献してまいります。

代表取締役 社長執行役員
瀬川 大介



Q 2019年3月期第2四半期の 業績と通期の見通し

当第2四半期における事業環境は、企業業績が堅調に推移し、設備投資においても人手不足を補う省力化に向けた投資を中心に、増加基調が続いております。

リース・割賦事業においては、主力の事務用・情報関連機器の取扱高が伸長したほか、商業及びサービス業用機器、車両及び輸送用機器がともに二桁成長を遂げました。一方、環境関連分野においては、前年の大口案件の反動により取扱高は減少しましたが、当初より見込んでいたものであり、通期予想に対しては想定通りの進捗となっております。

金融サービス事業においては、法人向けを中心とした融資の取扱高が大幅に増加いたしました。また、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスにおいても、取扱件数・取扱高が伸長し、業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当期の総取扱高は2,020億円(前年同期比4.8%増)、営業資産残高^{*1}は8,854億円(前期末比290億円増)と過去最高を更新し、売上高は1,554億円(前年同期比2.8%増)と9期連続の増収となりました。新規契約獲得利回りの改善と、営業資産残高の増加により、売上総利益は過去最

高を更新いたしました。組織能力の強化に向けた投資を進めていることから経費は増加しましたが、営業利益は86億円(同2.2%増)、四半期純利益^{*2}は59億円(同3.9%増)と前年の減益から反転し、増益となりました。第2四半期決算を終え、順調な進捗となっております。

通期の業績予想につきましては、期初の予想通り売上高3,135億円(前期比3.0%増)、営業利益170億円(同2.7%増)、当期純利益114億円(同0.8%増)を見込んでおります。

なお、^①中間配当金につきましては、予定通り1株当たり5円増配の40円とさせていただきます。通期では80円と、24期連続^{*3}の増配を予想しております。

➡ ^①「株主還元策」の詳細は…………… P13へ

Q 中期経営計画の 進捗について

当期は“「リース」の先へ”を掲げる3か年中期経営計画(以下、中計)の2年目として、事業成長戦略と組織能力強化戦略を進めてまいりました。

事業成長戦略のもと、注力分野に対する営業強

^{*1} 営業資産残高は、リース債権流動化控除前の残高を表示

^{*2} 本資料では、「親会社株主に帰属する四半期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」をそれぞれ「四半期純利益」、「当期純利益」と表記

^{*3} 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

■ 中期経営計画

事業成長戦略

- ① ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- ② リース以外の提供価値の創造
- ③ リコグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- ④ 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦
- ⑤ 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

組織能力強化戦略

- ① 多様化するニーズ・サービスに対応し、
更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- ② 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

注力分野

- | | |
|---------|---------|
| 環境関連分野 | 事務・情報分野 |
| 医療・介護分野 | 不動産分野 |

化と新規事業領域の開拓を図り、また、新たな取り組みとして、②「イー・ギャランティ株式会社様と業務提携いたしました。本提携により、同社が手掛ける売掛債権保証サービスを当社のお客様に提供してまいります。

また、昨年業務提携に至った日本総合住生活株式会社様とは、団地再生ローンや③「団地リノベーション」を手掛けるなど、“住まう・暮らす”をテーマに社会課題の解決に繋がるサービスの開発を進めております。

組織能力強化戦略では、業務プロセスの効率化、働き方改革を軸としたITインフラの強化に加え、資格取得支援制度の充実による社員のスキル向上促進など、人財マネジメントの強化等も図っております。

1年半の折り返しを迎えた中計ですが、中計ビジョン「[リース]の先へ」の実現に向けて着実に歩みを進めております。今後も事業領域の拡大と稼ぐ力の強化により、中計目標の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- ➡ ②「イー・ギャランティ株式会社様との業務提携」の詳細は…………… **P5**へ
- ➡ ③「団地のリノベーション企画」の取り組み詳細は…………… **P10**へ

業績ハイライト

≫ 総取扱高



≫ 売上高・四半期純利益



≫ 業績予想 (単位:億円)

	2018/3 (実績)	2019/3 (予想)	前期比
売上高	3,043	3,135	+3.0%
営業利益	165	170	+2.7%
当期純利益	113	114	+0.8%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

中期経営計画の達成に向けた 新たな提供価値の創造



常務執行役員 事業戦略本部長
中村 徳晴

事業成長のためのチャレンジ

スタートしてから1年半が経過した中期経営計画(以下、中計)は、順調に進捗しています。環境分野においては、太陽光以外の再生可能エネルギー発電設備のリース・割賦も手掛け、さらに自ら発電所を運営する発電事業も開始し、中計取扱高目標500億円の達成に向け、取り組み範囲を拡大しています。

金融サービス事業では、住宅賃貸事業や日本総合住生活株式会社様との協業を通じて、社会課題の解決につながるニーズをとらえ、新たなサービスの開発・提供に取り組み、日々活動を加速しています。

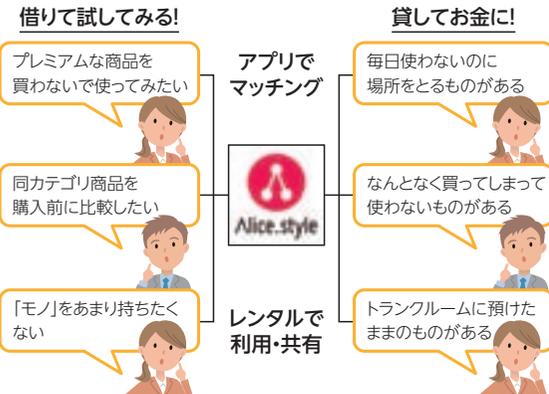
今後は業務効率化や人手不足を補う省力化に向け、IT関連などに対する投資が一層増加すると思われます。そうした変化をいち早くとらえ、業種の垣根を超えたサービスを提供していくことでさらなる成長を図り、“[リース]の先へ”を実現してまいります。

株式会社ピーステックラボ様への出資

ベンチャー企業への出資を通じた 事業・商品の研究・開発

今年7月には、個人間または企業から個人へ家電や美容グッズなどの生活財を貸し借りできるスマホアプリ[Alice.style]を運営する株式会社ピーステックラボ様に出資しました。近年、「所有」から「利用・共有」へと消費者の意識は変化しつつあります。当社は本出資を通じ、個人向けのリース・レンタルサービスや企業間のシェアリングビジネスの可能性を追求してまいります。

スマホアプリ[Alice.style]イメージ



[Alice.style] は2018年10月からサービス開始

イー・ギャランティ株式会社様との業務提携

お客様・販売会社様に対する 新たな提供価値の創造

今年10月には、イー・ギャランティ株式会社様と業務提携しました。同社はお客様の商取引において発生する売掛債権に、倒産などによる貸し倒れが発生した際、保証金を支払う「売掛債権保証サービス」を手掛けています。当社のお客様・販売会社様(ベンダー)に対して同サービスを紹介し、売掛債権の未回収リスクの軽減や販売先の信用リスク管理など、新たな価値提供を図ってまいります。

「売掛債権保証サービス」を紹介



イー・ギャランティ 会社概要

商号 イー・ギャランティ 株式会社
 代表者 代表取締役社長 江藤 公則
 本社所在地 東京都港区赤坂5-3-1
 設立 平成12年9月
 資本金 1,528百万円
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 事業内容 信用リスク受託・流動化事業

お客様のニーズに応え、 利益を創出する業務部門へ

高品質・高効率を維持しながら 最適な業務体制へ

当社は、リコー製品を扱う販売会社様(ベンダー)の販売支援を目的に設立されました。以降、少量大量ビジネスを展開し、膨大な契約手続き等を高品質・高効率で処理する業務体制を確立してきました。近年、お客様のニーズは多様化し、当社の事業範囲が拡大するとともに、取り扱うサービスも多種多様化しています。今後もお客様に選ばれ続けるためには、高品質・高効率を維持しながら、お客様との接点を増やし、その多様なニーズに応えていかなければなりません。

こうした背景のもと、2018年4月に従来の「業務本部」を「CS-Hub^{※1}企画本部」と「FFPR^{※2}推進本部」の2本部体制へ改組し、新たなスタートを切りました。「CS-Hub企画本部」は、営業担当と連携し、お客様や販売会社様に対して積極的なサポートを行うことで、多様なニーズに応え、課題解決を図ります。「FFPR推進本部」は、RPA^{※3}などの新しい技術の導入やアウトソーシングの活用により、業務をより先進化・効率化することで、業務部門の生産性向上を図ります。この新体制で、お客様のニーズに応え、さらなる高品質・高効率化を進めるための最適な業務体制を追求します。

常務執行役員
CS-Hub企画本部長
兼 FFPR推進本部長
佐野 弘純



お客様の課題解決と利益創出を強化

「CS-Hub企画本部」には、リース契約等終了後の物件に関わる業務を担う部門があります。同部門では、契約期間が終了した物件を環境関連法令に則り、リサイクルや売却など適切に処理を行うとともに、お客様の物件処分に関わる課題解決を図っています。その手続きを行う上でのお客様との接点を活かし、困りごとやご要望などを営業担当と共有し、新たな商談へ結びつけるなど、営業活動の一翼も担っています。このようなお客様のニーズに応えていく活動を強化することにより、利益創出に繋げ、企業価値の向上を図ってまいります。

コラム

お客様・販売会社様と営業担当をつなぐHubとしての役割

主にリース契約が終了した物件に関する業務全般を担当しています。引き続き当社を選んでいただけるよう、お客様へ感謝の意を持って接し、そこで伺った新たなニーズを営業担当と販売会社様にしっかり伝えることを心掛けています。

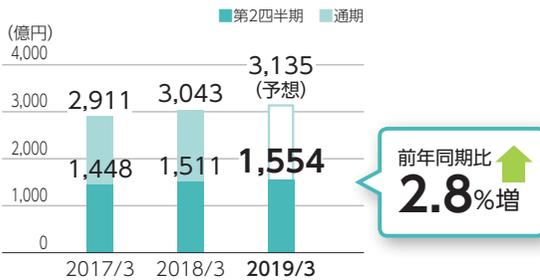
利益創出に貢献すべく、知識・スキルを高め、営業部門や関連部門との連携を強化し、お客様・販売会社様と営業担当を繋ぐ橋渡し(Hub)のような役割を担っていきたいと思っています。

CS-Hub企画本部
第一サックス
Hubセンター
森田 佐知



※1 CS-Hub : Customer & Sales Hub ※2 FFPR : Fulfillment Process Re-engineering
※3 RPA : ロボティック・プロセス・オートメーションの略。人工知能等のロボット技術を活用した業務自動化に向けた取り組み

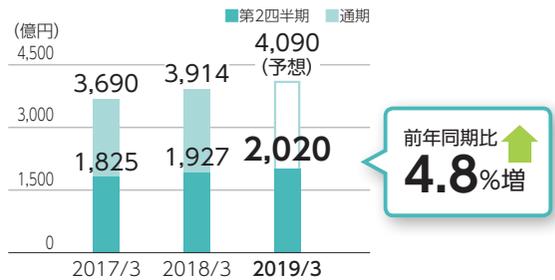
売上高



9期連続の増収、過去最高を更新

営業資産の順調な積み上げにより、売上高は前年同期比2.8%増加の1,554億円と9期連続の増収、過去最高を更新しました。

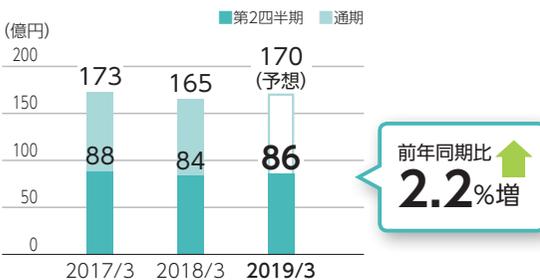
総取扱高



過去最高を更新

リース・割賦事業はわずかに減少しましたが、法人向け融資が好調に推移し、総取扱高は前年同期比4.8%増加の2,020億円と過去最高を更新しました。

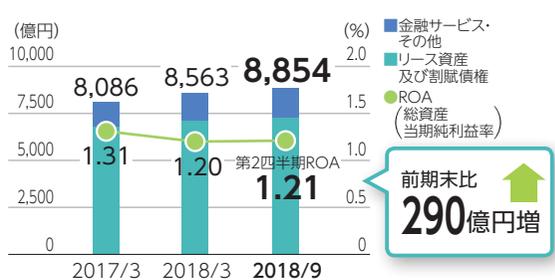
営業利益



売上総利益の増加で増益へ反転

リース・割賦、金融サービス事業の粗利が増加し、売上総利益は過去最高を更新しました。経費は増加したものの、営業利益は前年同期比2.2%増加しました。

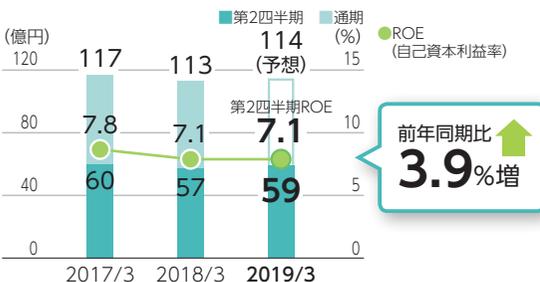
営業資産残高(リース債権流動化控除前)/ROA



過去最高値を更新

総取扱高が過去最高を更新したことで、営業資産残高は前期末に比べ290億円増加の8,854億円と過去最高を更新しました。

当期純利益/ROE



増益へ反転、順調な進捗

第2四半期の純利益は、前年同期比3.9%増加の59億円となりました。通期予想は期初計画通り114億円の見込みです。

キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日	当第2四半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	276
現金及び現金同等物の増減額	△22	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	8	8

(億円)

営業キャッシュ・フローのマイナス(支出)は、取扱高の増加により営業資産が順調に積み上がっていることを示すもので、金融会社としての成長を表しています。当期は、287億円のマイナス(支出)となりました。

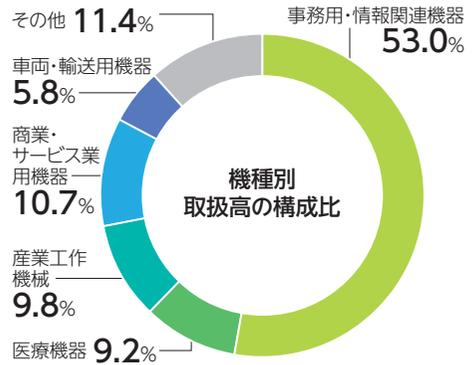
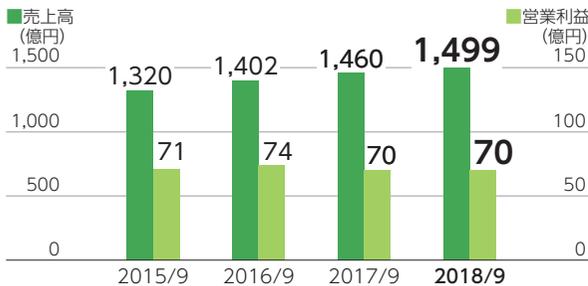
事業別業績

リース・割賦事業

取扱高 **1,802** 億円 前年同期比 **0.9%** 減 ↓ 内、環境関連分野 **134** 億円

売上高
前年同期比 **2.6%** 増 ↑

営業利益
前年同期比 **0.7%** 増 ↑



ポイント

- 取扱高は前年同期比0.9%減少。環境関連分野は前年の大口案件が上期に集中した反動により減少、通期予想に対しては想定通りの進捗
- 営業資産残高の増加により、売上高は前年同期比2.6%増加

金融サービス事業

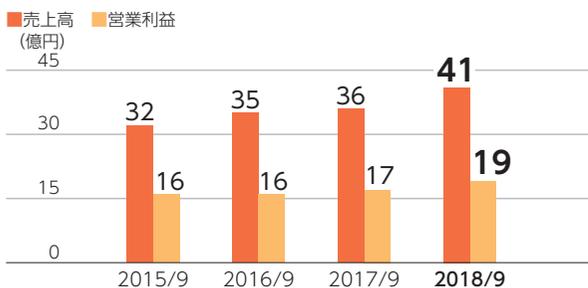
融資取扱高 **218** 億円 前年同期比 **99.9%** 増 ↑

集金代行サービス取扱件数 **985** 万件 前年同期比 **11.1%** 増 ↑

介護報酬ファクタリングサービス取扱高 **380** 億円 前年同期比 **7.5%** 増 ↑

売上高
前年同期比 **11.4%** 増 ↑

営業利益
前年同期比 **9.4%** 増 ↑



各サービス紹介

融資

法人・医療機関向け融資やクリニック向けの開業コンサルティング、個人向けでは住宅関連を中心とした融資

集金代行サービス

銀行口座振替・コンビニ決済を用いてお客様の集金業務を代行するサービス。お客様の業務負荷軽減や資金回収の効率化などを支援

介護報酬ファクタリングサービス

介護事業者様が国民健康保険団体連合会から受け取る介護保険給付費を早期資金化し、資金繰りの改善を支援

ポイント

- 法人向け融資の取扱高が大幅に伸長
- 集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスともに高い伸率を維持
- 売上高・営業利益は13期連続で増収増益

1 ABLの手法を用いて畜産業界の発展に貢献

当社はリコー製品から始まり、さまざまな分野へ事業領域を拡大してまいりました。近年では農業・畜産分野にも注力しております。このたび、ABLの手法を用いて肉用牛肥育事業者に対する肉用牛調達費用の資金を提供することを目的として、株式会社千葉県食肉公社様（以下、公社）と業務提携いたしました。

事業成長戦略① ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり

事業成長戦略② リース以外の提供価値の創造

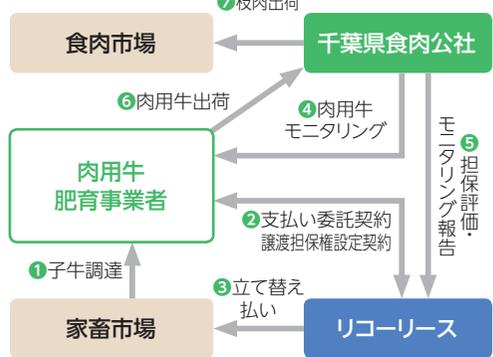
肉用牛肥育事業者の資金繰りを支援

ABL^{*}とは、事業者が保有する在庫や設備などの資産のうち、これまで担保としての活用が困難であった資産価値に着目し、その資産を担保として資金を提供する仕組みです。

肥育事業者が子牛を調達する際に、リコーリースは子牛を担保に肥育事業者に対して資金を提供し、公社は肉用牛の肥育状況の確認や価格の査定を担います。本取り組みを通じて、肥育事業者の経営安定化ならびに事業成長機会を提供し、畜産業界の発展に貢献してまいります。

※ABL：Asset Based Lending（動産担保による資金提供）の略

ABLの概要図



提携先インタビュー

当社は、食肉用牛豚の、と畜から集荷・販売を手掛け、さらには肥育事業者に対する支援も行うなど、千葉県において基幹的な役割を担っています。

肥育事業者は、子牛を購入して一定期間肥育し、当社がと畜して枝肉を市場へ出荷した後、販売されてはじめて資金化できますので、肉用牛を肥育するほど資金が必要となります。そのため、肉用牛の購入頭数にあわせて機動的に資金を確保できるABLは、重要な資金調達手段と考えています。

肥育事業者の資金繰りにおける課題についてリコーリースに相談したところ、このABLの仕組みに興味を持ってくれたことから、このたびの提携に至りました。必要なモノに必要なだけ資金を提供する役割を担うリコーリースのサービスは、若い経営者や事業を育てるうえで重要であり、畜産業界の発展につながると感じています。

■株式会社 千葉県食肉公社 代表取締役社長 岩渕 行雄 様



千葉県食肉公社 会社概要

商号 株式会社 千葉県食肉公社
 代表者 代表取締役社長 岩渕 行雄
 所在地 千葉県旭市鎌数6354-3
 資本金 720百万円
 設立 平成8年3月
 事業内容 食肉加工・販売業

多世代にわたる多種多様な ライフスタイルコミュニケーションの 活性化を目指して



ソーシャルイノベーション本部では、日本総合住生活株式会社様(以下、JS)との協業による団地のリノベーション企画をスタート。心地よい住環境とサービスの提供に向けて、お互いの強みを発揮し、団地におけるリノベーション住宅第1号案件が実を結びました。

事業成長戦略⑥

社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供



ソーシャルイノベーション本部
ソーシャルイノベーション部
住生活企画グループ
植松 優妃

「子育てしやすい住戸」へのリノベーション

築年数が経過した集合住宅では、建物の老朽化とともに、少子高齢化・居住者減少によるコミュニティ活力の低下が課題となっています。2017年春からJS、管理組合、地元NPO法人による「稲毛海岸三丁目団地リノベーションプロジェクト」に当社も参画し、今回は「子育てしやすい住戸」をコンセプトにリノベーションを企画。同団地内の2戸を購入・リノベーションし、子育て世帯の入居を促進して若年層の居住を増やすことにより、コミュニティの活性化を目指しました。

① 会議風景



リノベーション案の検討・具体化にあたっては、社内で子育て世帯の社員と“子育てに求められる家の機能”について話し合い、協働して企画・立案しました。

内覧会で大反響を得たビフォー・アフター

同プロジェクトへの参画以降、JSとの連携により物件を取得し、企画段階を経て、今年7月に工事が完了。団地居住者を対象に開いた内覧会では、リノベーションにより様変わりした居室内が大きな反響を呼びました。9月の募集開始からすぐに2戸とも入居に至り、初プロジェクトの挑戦には、大きな手応えが得られました。

今後も、地域コミュニティのニーズに寄り添い、そこに住む方々が快適に暮らせるようなさまざまなコンセプトを創案し、JSと協業しながらリノベーション企画を推し進めていくことで、団地の再生・コミュニティの活性化への貢献を目指してまいります。

② 創意工夫

- ・スライドドアで自由な間取り
- ・クローゼットを増やして収納力UP
- ・家族の顔が見える
カウンター型キッチン
- ・壁を撤去して玄関から
キッチンまでスムーズに移動

③ 完成!



日本総合住生活 会社概要

商号 日本総合住生活 株式会社
代表者 代表取締役社長 廣兼 周一
本社所在地 東京都千代田区神田錦町1-9
設立 昭和36年6月21日

資本金/従業員数 300億円/約1,200人
事業内容 マンション管理業等の
集合住宅総合管理業
株主構成 独立行政法人 都市再生機構 他7法人

教えて！ リコーリース

当社のCSR活動をご紹介します。



CSRダイジェスト

リコーリースのCSR ▶ 当社は、事業を通じてお客様の成長や豊かで活力ある社会の実現に貢献し、自らも成長し続けることが社会的責任であると考えています。2015年の国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が連携して取り組んでいくことが一層強く求められるなか、当社は中期経営計画の策定にあわせ、改めて重要課題(マテリアリティ)を見直しました。特定した重要課題を4つのテーマに分類し、活動を推進することで、SDGsにも積極的に貢献してまいります。

各アイコンはSDGsとの関連性を示しています

労働慣行

元気で強い会社づくり



消費者課題

事業を通じた共通価値の創造



環境

脱炭素社会・循環型社会実現への貢献



コミュニティへの 参画と発展

地域社会活性化の支援



4月

5月

6月

7月

人事制度の改訂と『LGBTセミナー』の開催

日本人の約7.6%がLGBTに該当するという調査もあり、LGBTを身近な存在として理解し、多様な存在として受容し得る「LGBTフレンドリー」な社会を目指すことが求められています。

LGBTに対する理解促進の一環として、当社では4月に人事制度を一部改訂しました。また、社員一人ひとりが性的マイノリティ(性的少数者)に対する正しい理解・知識を身につけることが重要であることから、7月に役員・組織長を対象とした『LGBTセミナー』を開催しました。



株式会社 LGBT総合研究所
代表取締役社長 森永貴彦氏による講演

人事制度・福利厚生制度 改訂のポイント

慶弔休暇・慶弔見舞金等の取り扱いを改訂し、「結婚」「配偶者」について、同性パートナーによるものも認める など

『LGBT』とは？

①レズビアン(女性同性愛者)、②ゲイ(男性同性愛者)、③バイセクシュアル(両性愛者)、④トランスジェンダー(心と身体の性の不一致、性別に違和を感じる方)の頭文字をとったもの。性的指向や性自認に関して社会的にマイノリティと位置付けられている人々を指します。

サステナビリティニュース



『サステナビリティセミナー』開催!

2018年6月、株式会社リコー 執行役員 サステナビリティ推進本部長 加藤茂夫氏によるサステナビリティ(持続可能性)に関するセミナーを開催しました。

地球環境、脱炭素社会、SDGs、海外情勢、日本の取り組み状況など、さまざまな観点から社会課題について講演いただきました。

また講演後は、パネルディスカッションをとりおこない、当社の取り組み状況や「[リース]の先へ」を目指した活動について意見交換が行われました。



リコーグローバルエコアクションイベントとして開催

リコーグローバルエコアクション

6月5日、国連が定めた「世界環境デー」に合わせ、リコーグループでも意識向上を図るイベントとして2006年から継続実施

用語解説

CSR

C(Corporate: 企業の)、S(Social: 社会的な)、R(Responsibility: 責任)

SDGs (持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goals

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択されたSDGsは、2030年までに世界が達成すべき国際社会共通の成長目標です。SDGsには、地球規模で解決しなければならない気候変動や資源問題、先進国でも深刻化している健康や雇用といった様々な課題の解決に向けて、17の分野別目標(Goals)と、169のターゲット、指標によって構成されています。

8月

9月

『ファミリーデー』を開催

社員の家族を会社に招待し、日々社員を支える家族に対し、職場や仕事の理解を深めてもらうとともに、改めてワークライフ・マネジメントについて考える趣旨で『ファミリーデー』を実施しています。4回目の開催となる今年度は、豊洲本社と中国支社で開催しました。



中国支社(広島)では社員を含め5家族18名が参加

『サステナビリティレポート2018』を発行

当社のCSR活動報告をまとめた『サステナビリティレポート2018』を発行しました。

SDGsの達成に向けて新たに策定したSDGsコミットメントや、4つの重要テーマを中心とした活動について掲載しています。

▶環境への配慮からレポートの印刷は行っていません。レポートを含む当社のCSR活動の詳細は、ホームページをご覧ください。

リコーリース CSR 検索

www.r-lease.co.jp/csr/

トップページ ▶ CSR



IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



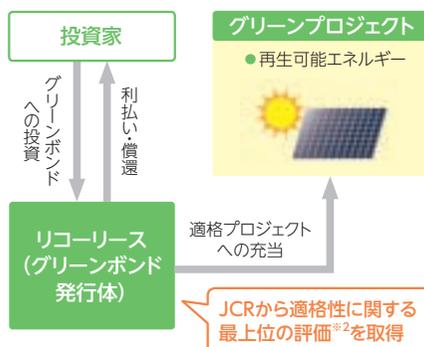
「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

1 環境分野への取り組みについて教えて欲しい。

当社では、中期経営計画の事業成長戦略の一つに「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」を掲げ、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに対する取り組みのさらなる拡大を目指しています。当期については、小水力発電設備に対する割賦契約や、自社で太陽光の発電事業を開始するなど、取り組みの多様化を進めています。

また2018年9月には、初めてグリーンボンド*1を発行しました。本グリーンボンドにより調達した資金は、当社が取り組む太陽光発電設備の購入資金に充当しています。

グリーンボンドの概要



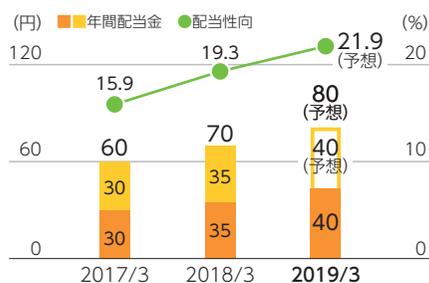
*1 グリーンボンド：企業や地方公共団体等が、グリーンプロジェクト(環境改善効果がある事業)に要する資金を調達するために発行する債券

*2 グリーンボンドの適格性評価：第三者評価として、株式会社日本格付研究所(JCR)から「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green 1」の評価を取得

2 株主還元策について教えて欲しい。

当社は、中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、確実な成長と適正な資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を実施してまいりました。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円増配の40円とさせていただきます。通期では80円と24期連続*3の増配を予想しております。中期的目標として掲げた配当性向25%を目指し、株主還元を一層進めてまいります。



*3 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

ホームページのお知らせ



当社のIRサイトでは、株主総会や株主アンケートの結果など、さまざまな情報を掲載しています。株主総会については、関連資料・株主の皆様からご質問いただいた内容に加え、当日の様子を動画でご覧いただけます。

▶ 株主総会の詳細はこちらをご覧ください
www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html

リコーリース 株主総会

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 942名(連結)
設立 1976年12月
事業内容 リース・割賦事業
金融サービス事業
貸金業登録番号 関東財務局長(12)第00286号

役員 (2018年10月1日現在)

取締役	執行役員
代表取締役 瀨川 大介	社長執行役員 瀨川 大介
代表取締役 吉川 淳	専務執行役員 吉川 淳
取締役 眞鍋 求	常務執行役員 眞鍋 求
取締役 佐藤 邦彦	常務執行役員 中村 徳晴
社外取締役* 志賀 こず江	常務執行役員 佐野 弘純
社外取締役* 瀨戸 薫	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 高木 明人
	執行役員 黒木 伸一
監査役	執行役員 松上 恵美
常勤監査役 石黒 一也	執行役員 黒川 憲司
社外監査役* 百武 直樹	執行役員 川口 俊
社外監査役* 徳嶺 和彦	

*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

営業拠点 (2018年9月30日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・テクノレント)/立川/横浜 千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇

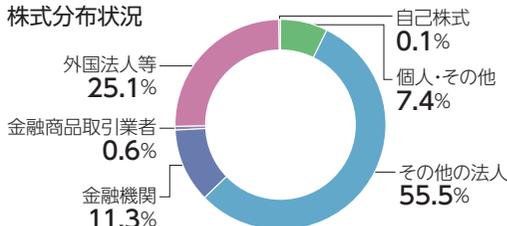


▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧 www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 21,541名(単元株主数15,591名)
単元株式数 100株
株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,178	3.8
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.4
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	765	2.5
コカ・コーラボララーズジャパン株式会社	502	1.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	456	1.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	430	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	414	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	369	1.2
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	348	1.1

(注) 持株比率は自己株式(26,780株)を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの
お届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

〈シュウメイギク〉

秋に咲く、明るい八重咲きの花が菊に似ていることから、漢字では「秋明菊」と書きます。長く伸びた茎の先に紅紫色や白色の花をつけます。京都の貴船でよく見られることから「貴船菊」とも呼ばれています。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp

■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付
製本

各マークの詳細はHP内の
事業報告書ページをご覧ください